

# 令和4年さいたま市議会9月定例会

## 補正予算議案の概要 (追加提出)

- ・議案第 143号 令和4年度さいたま市一般会計補正予算(第8号)



# 1 補正予算の特徴

## 1 コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対策

- (1) 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯につき5万円を支給します。
- ① 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(7,030,729千円)(P7)
- (2) 物価高騰による子育て世帯の負担を軽減するため、対象児童(0~18歳)1人につき1万円を支給します。
- ① 子育て世帯への特別給付金給付事業(2,396,343千円)(P8)
- (3) 市内で事業を営む中小企業者等が省エネルギー設備に更新した場合にかかる費用に対する補助について、申請が想定を上回る状況であるため、増額補正します。
- ① 中小企業支援事業(産業展開推進課)(500,000千円)(P8)



## 2 補正予算の概要

### (1) 総括表

(単位：千円)

会 計 名		補正前の額	補正額	合計
一 般 会 計		668,414,369	9,927,072	678,341,441
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	103,098,979		103,098,979
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	28,514,000		28,514,000
	介 護 保 険 事 業	100,459,189		100,459,189
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	116,000		116,000
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	719,935		719,935
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	1,755,000		1,755,000
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,198,000		1,198,000
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	678,000		678,000
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	655,000		655,000
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	732,000		732,000
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	160,000		160,000
	大 門 下 野 田 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	115,000		115,000
	公 債 管 理	89,327,000		89,327,000
	計	327,528,103		327,528,103
	企 業 会 計	水 道 事 業	49,064,733	
病 院 事 業		30,963,802		30,963,802
下 水 道 事 業		50,671,547		50,671,547
計		130,700,082		130,700,082
合 計		1,126,642,554	9,927,072	1,136,569,626

## (2) 一般会計補正予算の概要

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	合計
1 市 税	276,932,003		276,932,003
2 地 方 譲 与 税	2,965,001		2,965,001
3 利 子 割 交 付 金	159,000		159,000
4 配 当 割 交 付 金	1,098,000		1,098,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,704,000		1,704,000
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	333,000		333,000
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,601,000		2,601,000
8 地 方 消 費 税 交 付 金	28,253,000		28,253,000
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	65,000		65,000
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1		1
11 環 境 性 能 割 交 付 金	870,000		870,000
12 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,525,000		6,525,000
13 地 方 特 例 交 付 金	1,981,000		1,981,000
14 地 方 交 付 税	9,221,000		9,221,000
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	315,000		315,000
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,930,153		3,930,153
17 使 用 料 及 び 手 数 料	7,583,345		7,583,345
18 国 庫 支 出 金	142,218,755	9,624,326	151,843,081
19 県 支 出 金	33,015,337		33,015,337
20 財 産 収 入	1,280,078		1,280,078
21 寄 附 金	271,155		271,155
22 繰 入 金	28,283,261	302,746	28,586,007
23 繰 越 金	7,327,758		7,327,758
24 諸 収 入	51,088,722		51,088,722
25 市 債	60,393,800		60,393,800
歳 入 合 計	668,414,369	9,927,072	678,341,441



### (3) 各事業の概要

#### 一般会計

No.	局名	課所室名	事務事業名	ページ
1	都市戦略本部	都市経営戦略部	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	7
2	保健福祉局	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	
3	子ども未来局	子育て支援政策課	子育て世帯への特別給付金給付事業	8
4	経済局	産業展開推進課	中小企業支援事業（産業展開推進課）	

#### 一般会計(繰越明許費)

No.	局名	課所室名	事業名	ページ
3	子ども未来局	子育て支援政策課	子育て世帯への特別給付金給付事業	8



(一般会計)

(単位：千円)

歳入名称 <b>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</b>		補正額	<b>2,593,597</b>						
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部								
款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/2目 総務費国庫補助金 予算書P. 11								
<歳入の内容> 国の令和2年度補正予算において創設された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の受入れを行うため、補正を行うものです。									
		補正前予算額	4,466,625						
<主な歳入> 1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,593,597									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事務事業名</th> <th>交付金充当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て世帯への特別給付金給付事業</td> <td>2,093,597</td> </tr> <tr> <td>中小企業支援事業(産業展開推進課)</td> <td>500,000</td> </tr> </tbody> </table>		事務事業名	交付金充当額	子育て世帯への特別給付金給付事業	2,093,597	中小企業支援事業(産業展開推進課)	500,000	[参考] 事業スケジュール ・令和4年10月～ 実施計画の提出 ・令和4年12月～ 交付決定予定	
事務事業名	交付金充当額								
子育て世帯への特別給付金給付事業	2,093,597								
中小企業支援事業(産業展開推進課)	500,000								

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業</b>		補正額	<b>7,030,729</b>
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/5目 臨時福祉給付金給付費 予算書P. 13	18款 国庫支出金	7,030,729
<事業の目的・内容> 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等を対象に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給します。			
<補正の目的・内容> 電力・ガス・食料品等の価格高騰を踏まえた支援を行うため、住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付事業に要する経費について、補正を行うものです。		補正前予算額	—
<主な事業> 1 価格高騰緊急支援給付金の支給 6,750,000 住民税非課税世帯等に対し、1世帯につき5万円を支給します(対象世帯 約135,000世帯)。			
2 給付事務等 280,729 価格高騰緊急支援給付金を支給するため、データの抽出、コールセンターの設置や給付事務委託等を行います。		[参考] 事業スケジュール ・令和4年11月中旬～ 対象世帯からの申請受付 ・令和4年11月下旬～ 申請者への支給	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>子育て世帯への特別給付金給付事業</b>		補正額	2,396,343
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/5目 子育て世帯特別給付金給付費 予算書P. 13	18款 国庫支出金	2,093,597
<事業の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、子育て世帯への特別給付金を支給します。		- 一般財源	302,746
		補正前予算額 1,207,273	
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症や物価高騰による影響を受ける子育て世帯の負担を軽減するため、市の独自事業として、子育て世帯への応援給付金の給付事業に要する経費について、補正を行うものです。			
<主な事業>			
1	子育て世帯への応援給付金【繰越明許費】 2,190,000 18歳以下の児童を養育する世帯に対し、対象児童1人につき1万円を支給します(対象世帯 約128,000世帯)。	[参考]	
		事業スケジュール	
		・令和4年11月末	児童手当受給者、児童扶養手当受給資格者への支給
		・令和4年12月～	その他対象者からの申請受付申請者への支給
2	給付事務等【繰越明許費】 206,343 子育て世帯への応援給付金を支給するために、給付事務委託等を行います。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>中小企業支援事業（産業展開推進課）</b>		補正額	500,000
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 13	18款 国庫支出金	500,000
<事業の目的・内容> 中小企業の経営基盤強化と成長発展のため、将来的な企業体質の強化を図る総合的支援を実施します。			
<補正の目的・内容> 市内中小企業者等に対する省エネルギー設備の更新補助事業について、申請が想定を上回る状況であるため、必要な経費について、補正を行うものです。		補正前予算額 173,913	
<主な事業>			
1	原油価格・物価高騰等対策（設備更新）補助金 500,000 市内で事業を営む中小企業者等に対し、省エネルギー設備（照明機器、空調設備、厨房機器等）への更新に要する経費の一部を補助します。	[参考]	
		事業スケジュール	
		・令和4年10月下旬～	交付決定



この冊子は265部作成し、1部当たりの印刷経費は、約47円（概算）です。